

交付運用報告書

イーストスプリング・ アジア・オセアニア 好配当株式オープン (毎月分配型)

追加型投信/海外/株式

作成対象期間 2024年3月15日~2024年9月17日

第216期 2024年4月15日決算 第219期 2024年7月16日決算 第217期 2024年5月14日決算 第220期 2024年8月14日決算 第218期 2024年6月14日決算 第221期 2024年9月17日決算

日経新聞掲載名:アジオセ

	第221期末(2024年9月17日)										
基	準	価	額	8,590円							
純	資 i	産 総	額	2,764百万円							
		第	至16期	~第221期							
騰	3	落	率	3.8%							
分面	2金(稅	(込み	合計	120円							

- (注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼 申し上げます。

当ファンドは、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。 当作成対象期間につきましてもこれに沿った 運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜わりますよう、 お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〒 100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング https://www.eastspring.co.jp/

〔お問い合わせ先〕

電話番号: 03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧、ダウンロードすることができます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法> ホームページにアクセス ⇒ 「ファンド情報」を選択 ⇒ ファンド名を選択 ⇒ 「目論見書・月報・運用報告書等」の 「運用報告書(全体版)」を選択

運用経過

| 基準価額等の推移について

(2024年3月15日~2024年9月17日)



第216期首:8,383円

第221期末:8,590円(既払分配金(税込み):120円)

騰 落 率: 3.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注)分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年3月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。

(上昇要因)

・保有する株式の株価が上昇したこと。

	項目				第216期~第221期			項目の概要	
						金	額	比率	y
(-)	<i>_</i>	=-		+0	TIII		円	%	
(a)	1=	託		報	州		81	0.902	(a) 信託報酬=作成期間の平均基準価額×信託報酬率
	(投	喜	会 社)	(42)	(0.468)	委託した資金の運用の対価
	(販	売 会	会 社)	(36)	(0.394)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報 提供等の対価
	(受	迁 会	社)	(4)	(0.039)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)	売	買委	託	手 数	料		5	0.052	(b) 売買委託手数料=作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
	(株		式)	(5)	(0.052)	
	(投 資	信託	証券)	(0)	(0.000)	
(c)	有	価 証	券	取引	税		4	0.044	(c) 有価証券取引税=作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
	(株		式)	(4)	(0.044)	
	(投 資	信託	証券)	(0)	(0.000)	
(d)	そ	の	他	費	用		12	0.132	(d) その他費用=作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
	(保	章 費	費 用)	(3)	(0.032)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産 の移転等に要する費用
	(監査	查 費	貴 用)	(1)	(0.016)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
	(ЕD		刷)	(2)	(0.018)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
	(そ (D fl	<u>t</u> 1)	(6)	(0.066)	キャピタルゲイン税等、信託管理事務に係る手数料、インドの税務代理人に対 する手数料等
		合	Ī	Ħ		1	102	1.130	
		作成期	間の平均	匀基準価額	額は	. 9,010	円です		

⁽注) 作成期間の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権□数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

⁽注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

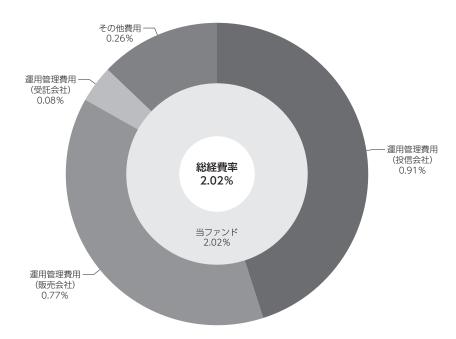
⁽注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

⁽注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

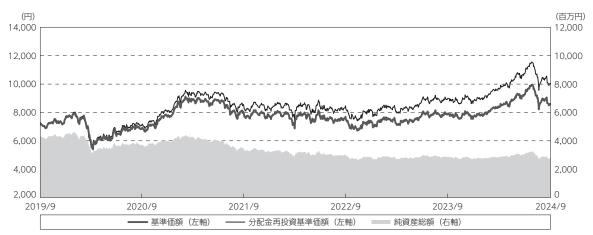
(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.02%です。



- (注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年9月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

		2019年9月17日 決算日	2020年9月14日 決算日	2021年9月14日 決算日	2022年9月14日 決算日	2023年9月14日 決算日	2024年9月17日 決算日
基準価額	(円)	7,260	6,839	7,978	7,698	7,860	8,590
期間分配金合計(税込み)	(円)	_	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	_	△ 2.5	20.1	△ 0.5	5.4	12.4
純資産総額(百万	円)	4,353	3,691	3,441	3,047	2,858	2,764

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

| 投資環境について

アジア・オセアニア地域の株式市場

作成期初からアジア・オセアニア地域の株式市場は堅調に推移し、2024年4月には米国の利下げ期待後退や中東情勢悪化懸念などから下落しましたが、その後中国政府が資本市場に関する重要文書を発表したほか、国内不動産市場底打ち期待などから中国や香港株が大きく上昇し、米国の利下げ期待再燃や中国の景気刺激策期待などから上昇基調で推移しました。7月中旬以降は、米バイデン政権が対中国半導体規制強化を発表したことから米国のAI(人口知能)関連や半導体関連株など米ハイテク株の下落、さらに8月には米国の景気後退懸念などを背景に大幅に調整した米国株の流れを受けてアジア・オセアニア地域の株式市場も下落しました。その後は堅調なアジア・オセアニア地域の経済や米国の利下げ期待などを背景に株価は反発しました。当作成期のアジア・オセアニア地域の株式市場は前作成期末から上昇しました。作成期中における国別の値動きでは、インドやシンガポールなどが上昇した一方で韓国や香港などは下落しました。また業種別の値動きではコミュニケーション・サービスや公益事業などは上昇した一方で、素材やエネルギーは下落しました。

為替市場

米国の利下げ幅拡大観測からインドネシアルピアやマレーシアリンギット、タイバーツなどアジア・オセアニア地域の通貨は米ドルに対して上昇しましたが、その他の通貨は米ドルに対して下落しました。 米国の利下げ期待に対して日本の利上げ期待が台頭したため日米の長期金利差縮小が見られ、円が対米ドルで大きく上昇したことから、多くのアジア・オセアニア地域の通貨は対円で下落しました。

■ ポートフォリオについて

当ファンド

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行いました。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指しました。当作成期の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

その結果、組入比率については、国・地域別では、インドや中国などを引き上げる一方、香港やオーストラリアなどを引き下げました。セクター別では、コミュニケーション・サービスや一般消費財・サービスなどを引き上げる一方、金融やエネルギーなどを引き下げました。個別銘柄のパフォーマンスについては、台湾の大手半導体受託製造、TSMCの保有などがプラス要因となりました。一方で電子部品や半導体製造などを手掛ける韓国のサムスン電子の保有などがマイナス要因となりました。

■ ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

|分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきました。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

			第216期	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期
	項					2024年6月15日~		
			2024年4月15日	2024年5月14日	2024年6月14日	2024年7月16日	2024年8月14日	2024年9月17日
当期	月分配金		20	20	20	20	20	20
(対	(対基準価額比率)		0.231%	0.219%	0.216%	0.202%	0.229%	0.232%
크	当期の収	益	14	20	20	20	13	9
弄	当期の収益以外		5	_	_	_	6	10
翌期	用繰越分	·配対象額	316	690	836	1,459	1,453	1,442

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針について

当ファンド

引き続きイーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド受益証券を高位に組み 入れることにより、信託財産の成長を図ることを目指します。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

分散投資によりリスクの低減を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後とも、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したリサーチを基に、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。米景気後退入り懸念や低金利の円を借りて金利の高い国の資産へ投資する円キャリートレードの巻き戻しなどを背景に、株式、債券、為替市場のボラティリティの上昇が見られ、この傾向は今後も続くと見ています。

このような環境下では、企業の配当利回り、特に継続的な配当支払いを支えるキャッシュフロー(事業収益)に着目することが重要です。また当該ファンドのように配当に着目したポートフォリオは景気減速に対してリスク・リターン特性の安定をもたらすと考えています。アジア・オセアニア地域にはこの条件を満たし健全な財務体質を持つ企業が多く存在していますが、欧米企業に比べてバリュエーションが相対的に割安な水準にあることを、株式市場は十分に評価できていないと見ています。株式市場がマクロ経済などのニュースに敏感に反応するような局面では、株価の短期的な変動にも耐えうる投資期間を設定し、ファンダメンタルズとバリュエーションを十分に見極めるという投資の基本に立返ることが重要と考えられます。企業のファンダメンタルズと関係なく株価が変動する局面では、財務体質の強い銘柄への投資機会をうかがいます。

お知らせ

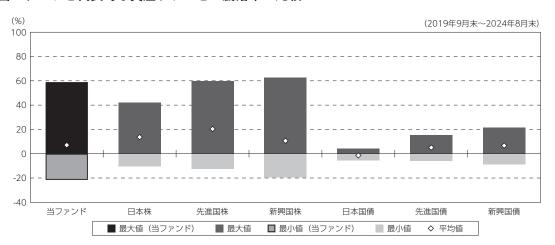
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信/海外/株式								
信	託	期	間	2006年3月30日から2026年3月16日まで								
運	用	方	針	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として 本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の 得を目指して運用を行います。								
主導	要投	投資対		イーストスプリング・ アジア・オセアニア 好配当株式オープン (毎月分配型)	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券を 主要投資対象とします。							
				イーストスプリング・ アジア・オセアニア 好配当株式マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。							
運		±		イーストスプリング・ アジア・オセアニア 好配当株式オープン (毎月分配型)	以下の投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。							
建	用	方	法	イーストスプリング・ アジア・オセアニア 好配当株式マザーファンド	以下の投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。							
分	配	方	針	毎決算時(毎月14日。休業日の場合は翌営業日。)に、主に配当等収益から安定的に分配を行うことを目指します。また、3月、6月、9月、12月の決算時には、配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。								

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	59.0	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
最小値	△ 21.5	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	7.1	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年9月から2024年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株:配当込みTOPIX

先進国株:MSCI - KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA - BPI国債

先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

ファンドデータ

■ 当ファンドの組入資産の内容

○組入上位ファンド

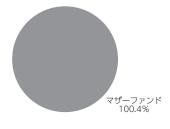
	銘	柄	名		第221期末
					%
イーストスプリン	ング・アジア・ス	ナセアニアタ	好配当株式マザーフ:	ァンド	100.4
	組	入銘柄数			1銘柄

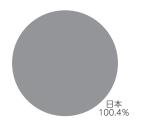
- (注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

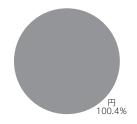
○資産別配分

○国別配分









- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

| 純資産等

	T石		B ·		第216期末	第217期末	第218期末	第219期末	第220期末	第221期末
	項				2024年4月15日	2024年5月14日	2024年6月14日	2024年7月16日	2024年8月14日	2024年9月17日
糸	1 資	産	総	額	2,902,844,982円	3,035,865,139円	3,052,550,822円	3,226,697,459円	2,827,765,078円	2,764,926,597円
풀	を益	権総		数	3,363,194,211	3,331,667,374	3,297,014,290	3,265,307,437	3,238,300,271	3,218,915,743
1	万口	当たり	基準個	額	8,631円	9,112円	9,259円	9,882円	8,732円	8,590円

(注) 当作成期間 (第216期~第221期) 中における追加設定元本額は19,512,043円、同解約元本額は193,238,239円です。

組入上位ファンドの概要



【1万口当たりの費用明細】

(2022年10月7日~2023年10月6日) 項 % (a) 売 託 手 21 0.076 料 株 式 (21)(0.074)投 資 託 (0)(0.002)取 31 税 (b) 価 24 右 0.086 株 (24)(0.084)式 (0.002)託 (1)(c) 0 他 費 用 0.077 22 (18)(0.062)費 用 他 (2) (0.007)0 1 2 (0)0 他 (0.000)(2)0 (0.008)合 0.239 67 期中の平均基準価額は、28,164円です。

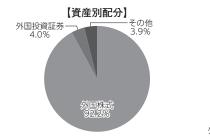
- 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数 第3位未満は四捨五入してあります。

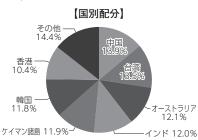
【組入上位10銘柄】

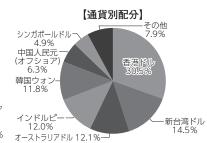
(2023年10月6日現在)

盤 柄名	業種/種別等	通 貨	国(地域)	比率
				%
1 TSMC/台湾セミコンダクター	半導体·半導体製造装置	新台湾ドル	台湾	8.9
2 サムスン電子	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	5.7
3 テンセント・ホールディングス	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン諸島	4.7
4 BHPグループ	素材	オーストラリアドル	オーストラリア	3.6
5 AIAグループ	保険	香港ドル	香港	2.9
6 中国建設銀行	銀行 銀行	香港ドル	中国	2.7
7 アクシス銀行	銀行	インドルピー	インド	2.5
8 ユナイテッド・オーバーシーズ銀行	銀行	シンガポールドル	シンガポール	2.5
9 ナショナル・オーストラリア銀行	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	2.4
10 マッコーリー・グループ	金融サービス	オーストラリアドル	オーストラリア	2.4
組入銘柄数		52銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) 国(地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。







- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
- ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

く代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、 当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する 損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○配当込みTOPIX

配当込みTOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 JPX総研又は株式会社 JPX総研の関連会社の知的財産です。

○MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。